



# 「森」は動くか ～拡大造林政策を超えて～

株式会社 日本経済研究所 地域本部

上席研究主幹 越 智 弘 雄

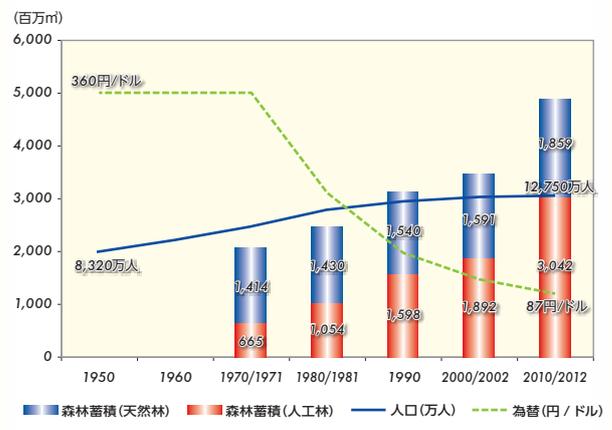
我が国の「森」は伐出の時期を迎えているものの、未だ、施業集約、路網整備、機械化、地籍調査等の多くの課題を抱えている。「森」を動かすための取組はどのように進めるべきか、国家の経済発展モデルから考える。

我が国の「森」は未だ戦後を引き摺っている。拡大造林政策による人工林の齢級構成のピークが10齢級（46～50年生）に達し、2012年の森林蓄積は1950年代の5倍（30億m<sup>3</sup>）を超え、伐出の時期を迎えている。緩やかな経済発展の下で人工林政策が世紀を超え定常状態に至っている欧州諸国の「森」とは異なり、我が国の「森」は、人口や経済の急速な発展の中で進められた人工林政策によるものであるため（森林蓄積に占める人工林の割合 2012年-62%）、いわばキャッチアップ国型のモデルといえる。

こうした我が国の「森」の置かれた状況を、国家の経済発展モデルから俯瞰すると、「森」を動かす時期にあることがわかる。拡大造林政策は、経済発展の初期といえる戦後復興期の旺盛な住宅需要を受けて、1950年代後半以降に、伐採後の林地に人工林をつくったものだ。その後、森林蓄積が一貫して増加する一方、高度経済成長期を経て1980年代に我が国が経済大国となり、世界最大の債権国として円が著しく増価する中で、輸入自由化された外材との競合が本格化し、我が国の「森」の活用は抑制されてきた。そして、2010年前後から始まった人口減少や国際収支構造の変化という我が国の成熟国家への移行が、木材需要

の主力である住宅の着工件数の一層の減少をもたらすとともに（国産材需要の約5割が建築用材）、我が国の「森」を新たな局面に向かわせているのである。

■ 図表 森林蓄積・人口・為替の長期推移



(備考) 林野庁資料、IMF 資料等より日経研作成

国家の経済発展モデルは我が国の「森」について今後の予定調和を示唆する。クローサーの国際収支発展段階論は、国家は経済発展とともに未成熟債務国→成熟債務国→債務返済国→未成熟債権国→成熟債権国→債権取崩国と国際収支ポジションを変えんとする。我が国の国際収支は、概ねクローサーモデルに沿って推移しており、2010年代に入ると、主としてそれまでに蓄積された経常収支黒字を活用した所得収支黒字が貿易・サービ

ス収支赤字を上回る成熟債権国となった。その延長線上には、円の弱含みも想定される。そうであれば、我が国の「森」は外材に対する競争力を得て動きを取り戻し、蓄積された森林資源の活用が進むこととなる。その端緒が近時の国産材の利用率の向上(木材自給率 2000年 - 18% → 2012年 - 28%)とみることができる。

為替という国際要因のみならず、国内の現場での革新も進んでいる。「森」を動かすためには、林業→製材業→木材加工業→ビルダー→ユーザーと分野の異なる多くの産業から構成されているサプライチェーンのそれぞれの産業の国際競争力を高めることが必要となる。例えば、木造住宅であれば、「森」から伐出された国産材が、製材所においてラミナ材になり、集成材工場で軸材となり、ビルダーがその軸材で木造住宅を造り、ユーザーがそれを購入することで、ユーザーから林業まで資金が循環し、我が国の「森」は動く。そして、それぞれの段階で、国産材は外材と、国産ラミナ材は輸入ラミナ材と、国産集成材は輸入集成材との競合に勝つ国際競争力を持っていなければ「森」は動かないのである。

木材関連産業のトレンドは、欧米諸国からの技術移転による国際競争力の向上とそれに伴う国産材利用率の向上である。そして、外材依存構造からの転換を始めたばかりの我が国の木材関連産業をこれからの成長産業と捉えれば、サプライチェーンの各段階において輸入依存から国産品への輸入代替を着実に進め、アジア諸国等への輸出促進に取り組むことが今後の方向性となる。

木材加工業段階については、国産合板の国産材の利用割合が急増し6割に達していることが特徴である。また、集成材については構造用の需要の伸長に併せて、国内生産も伸びている。そして、昨年JAS規格を取得したCLT(直交集成板)については今後の法整備に合わせた国内生産体制の整備が期待される。

製材業段階では、乾燥機能などの高性能化(人工乾燥材割合 2000年 - 14% → 2008年 - 30%)や大規模化(大規模工場の素材消費量 2000年 - 41% → 2012年 - 64%)が進む中で、国産材に対応した内陸立地の大型製材工場も増加している(製材工場の素材入荷量に占める国産材の割合 2000年 - 48% → 2012年 - 70%)。

こうした中、林業段階は依然大きな課題を抱えている。拡大造林政策の中での「植林」を想定した仕組みから、「伐出」を想定した仕組みへの転換が進んでいない。欧州諸国の取組を踏まえて、施業集約、路網整備、機械化、地籍調査等の取組がこれまでの政策展開の中で強調されてきたが、急峻な地形が多い我が国の国土において約3割を占める人工林すべてに同様の対応をすることは必ずしも現実的ではない。市場メカニズムを最大限活用しながら経済林と非経済林を峻別し、非経済林は原生林に戻すことも一考に値する。

それでは、取組のスピードはどうか。最大の課題である林業は立地が固定的という点で製造業と異なり、事業が超長期的という点で農業とも異なる産業である。また、価値を保存できるという点で金融・不動産とも似た側面がある。そのため超長期で日本列島を俯瞰する視点が必要となる。林業を取り巻くマクロ要素のうち人口と森林蓄積のダイナミズムは概ね安定的に予想できる。そこで、もうひとつのマクロ要素である為替のダイナミズムを適切に予測しながら、政策対応を進めていくべきである。政策対応を急ぎすぎれば「森」への過剰な財政支出となり、遅すぎれば「森」のビジネスチャンスを逃すことになる。戦後復興期というキャッチアップの初期に始められた拡大造林政策を超えて、成熟国へ向かう国家の経済発展モデルの視点を持ちながら適切なスピードで「森」を動かすことが重要だ。